



平成29年度9月補正予算成立について

9月26日に貝塚市の平成29年度一般会計9月補正予算が成立しました。

今回の補正は、国庫補助金の増額による民間認定こども園整備への補助として1億1,249万4千円、福祉医療費助成制度改正に伴うシステム委託経費として388万8千円、特殊詐欺対策のための機器購入経費として92万4千円などを中心に編成を行うほか、市営住宅の有効活用による官民連携事業（別紙）として平成39年度までの事業費用13億2,035万9千円の債務負担行為の設定を行いました。

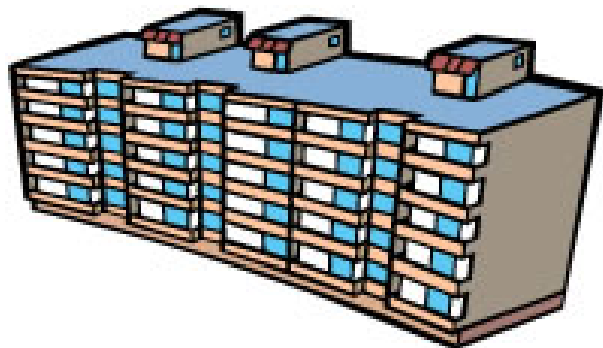
その結果、一般会計補正予算額は、2億4,476万6千円となり、補正後の一般会計予算総額は、319億3,089万5千円となります。

平成29年度貝塚市一般会計9月補正予算概要

事業	補正額（千円）	所管課
民間認定こども園整備補助金	112,494	子育て支援課
福祉医療費助成制度改正に伴うシステム委託	3,888	障害福祉課
防犯対策事業（特殊詐欺対策機器普及事業）	924	危機管理課
その他（国庫補助等償還金など）	127,460	
補正額合計	244,766	

・財源は、国庫・府支出金、市債のほか前年度繰越金などを充当

問合せ先 行財政管理課 担当：福田
TEL072-433-7268
【官民連携事業については】
建築住宅課 担当：竹本
TEL072-433-7210

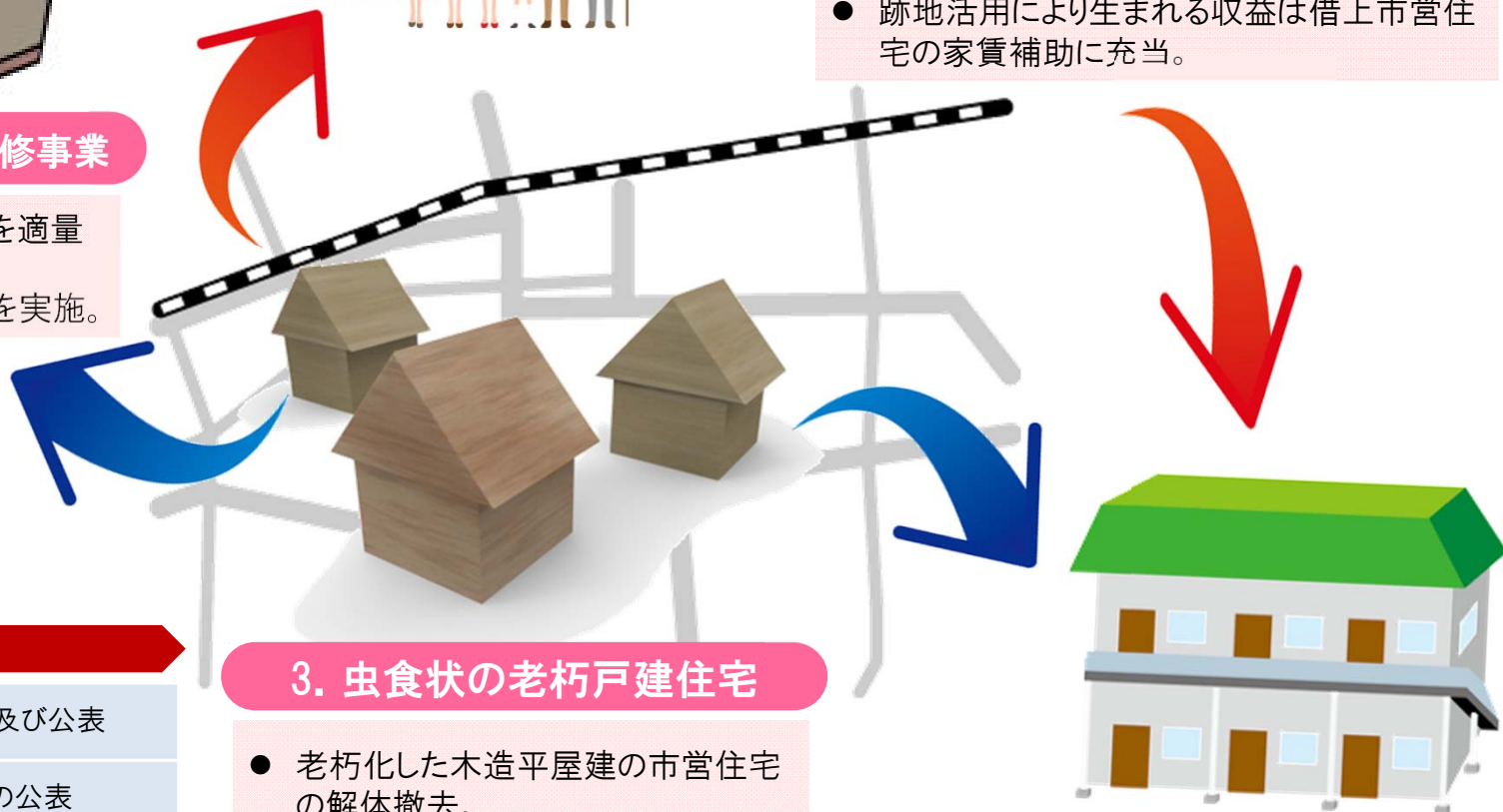


1. 市営脇浜団地住宅(RC造)の改修事業

- 入居者の利用ニーズに合ったタイプを適量改修。
- 10年の事業期間で改修と維持管理を実施。

4. 解体撤去した木造市営住宅跡地の活用

- 民間事業者による跡地の有効活用。
- 跡地活用により生まれる収益は借上市営住宅の家賃補助に充当。



3. 虫食状の老朽戸建住宅

- 老朽化した木造平屋建の市営住宅の解体撤去。

事業スケジュール

H29 年7月末ごろ	特定事業の選定及び公表
	募集要項等の公表
H29 年 9 月議会	債務負担行為の議決
H30 年3月末	事業契約の締結(予定)

2. 入居者の移転交渉支援業務

- 市内の民間賃貸住宅を借上市営住宅として活用。
- 入居者の転居先は脇浜市営住宅(RC造)も活用。

貝塚市営住宅の有効活用による官民連携事業（概要）

【1. 事業目的】

- ・老朽木造住宅の入居者に、安全な借上げ公営住宅へ移転してもらう
- ・安全性に課題がある脇浜RC造住宅を、バリアフリー化も含め募集可能な住宅に改修する
- ・民間賃貸住宅を活用することにより、市所有施設を削減し、さらに中長期的に市営住宅の管理戸数を適正な水準にし、市の財政負担を軽減する
- ・跡地の活用による地域の活性化とともに、市の財政負担を軽減する

【2. 事業内容】

- ・市営脇浜団地住宅の改修に係る設計、改修（居室・外壁・給水塔、エレベーター・渡り廊下、耐震化）、維持管理（改修棟）
- ・民間賃貸住宅を市営住宅として活用（借上げ公営住宅）（移転交渉支援業務（物件情報の提供等）を含む）
- ・木造市営住宅の解体及び撤去
- ・木造市営住宅跡地の民間による有効活用

【3. 事業手法】

PFI及び事業用定期借地権の設定、売却等を活用した官民連携手法により実施（民間事業者の技術力・経営力・資金調達力を最大限に発揮し創意工夫による良質な公共サービスの提供及び市の財政負担の軽減を目指す。）

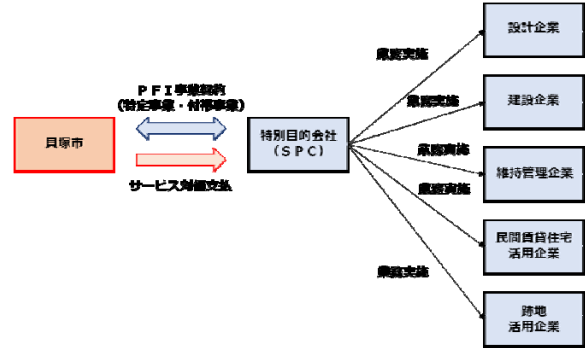
特定事業（サービス購入型）		市営脇浜団地住宅の設計・改修・維持管理
付帯事業	サービス購入型（延払い）	木造市営住宅の解体・撤去
	サービス購入型（都度払い）	民間賃貸住宅の市営住宅としての活用（借上げ公営住宅）
	独立採算型	木造市営住宅跡地の民間活力による有効活用

【4. 事業期間】

市営脇浜団地住宅の改修・維持管理：10年間（設計・建設：2年、維持管理：10年）
 木造市営住宅跡地の活用期間：最大50年間（事業用定期借地権等を想定）

【5. 事業スキーム】

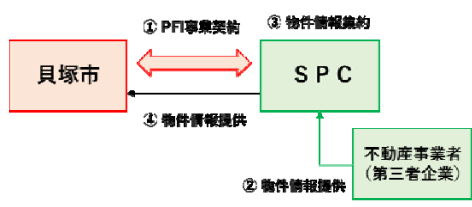
<PFI事業スキーム>



付帯事業には具体的な市の要求水準の設定が求められる。（例）社会福祉施設、住宅整備等

<移転交渉実施スキーム>

1. 市とSPCがPFI事業契約を締結後、SPCは第三者企業である不動産事業者から提供された物件情報を集約。集約した物件情報をSPCが市へ提供する。
2. SPCから提供された物件情報を基に、市が木造市営住宅入居者に移転交渉を実施。
3. 交渉成立後、転居先の物件に関する賃貸借契約を市と不動産所有者が締結。賃貸借契約の締結後、市はSPCに仲介手数料・敷金・礼金・家賃を支払う。入居者の転居はSPCが転居支援（引越）を行い、入居者を民間賃貸住宅へ転居させる。



2. SPCから提供された物件情報を基に、市が木造市営住宅入居者に移転交渉を実施。

